

2017/04/25

2016年度雇用された手話通訳者の動態調査報告

全通研健康対策部

1. 調査年月日 2016年10月1日
2. 対象者 福祉、医療、教育、労働分野で諸機関・施設に雇用されて手話通訳を業務として行う者
3. 調査方法 2015年度『手話通訳者の労働と健康についての実態調査』の回答内容をもとに、支部でデータの更新を行う。
4. 対象者数 1,908人
5. 考察

(1) 調査対象者数の変化

- ア 今年度の調査対象者数は、昨年度比34人増だった。
- イ 前年比では、関東で増加した都県が多かった一方、14県で減少があった。
- ウ 5年前の2011年度との比較では、10人以上の増加が9県であり、5県で減少があった。

(2) 性別及び雇用主別集計

- ア 男女比については、前年度と大きな変化は見られない。男性の比率が年々下がっているため、実数は減少の傾向にある。
- イ 雇用主別では、前年度比で都道府県は下がり、市町村は昨年より多くなっている。
- ウ 行政と民間の割合では、大きな変化は見られない。
- エ 職業安定所への雇用者数は2005年から増加の傾向にあったが、今回23人減少した。

(3) 身分について

- ア 依然として、自治体の非正規職員の比率は極めて高い。
- イ 医療関係については全て非正規となり、実数の減少もある。退職者に対する補充がないためと考えられる。

【参考】2014年は福島県に4名の常勤、1名の非常勤が勤務していたが、
2015年は0名である。

- ウ 教育関係の正規職員は、2015年から増加している。